

調査

平成21年(2009年)の県内経済活動の回顧

1. 県内経済概況

平成21年の県内経済は、世界同時不況で生産活動が急激に落ち込んだ影響から、生産停止や事業所の統廃合が見られるなど非常に厳しい状況となった。政府の景気刺激策や外需の回復から徐々に底離れの動きが窺えたものの、低水準の厳しい生産活動が続き、企業の投資意欲は落ち込んだ。さらに、雇用状況は過去最低水準と非常に厳しく、消費マインドの冷え込みから個人消費は低調に推移した。

- 個人消費** 大型小売店販売額は、全店舗で前年比△2.5%、既存店（店舗調整済）では△5.0%と不況による雇用所得の悪化から低価格志向が強まり、またデフレの影響も加わるなど、不況の影響を色濃く反映した。
乗用車新車登録台数（軽自動車含）は、前年比で△8.8%（6,228台減）と5年連続で減少した。
- 住宅建設** 新設住宅着工戸数は、前年比△18.5%と2年ぶりに前年を下回った。不況の影響を受けて個人の住宅投資意欲や企業の投資意欲は大きく減退した。
- 公共工事** 公共工事前払保証取扱（東日本建設業保証株式会社）は、前年比+3.2%、請負金額+3.2%、保証金額で+3.5%と、厳しい経営環境下にある土木・建設業界に対する、景気対策による底上げ効果が窺われた。
- 生産活動** 鉱工業指数（原指数）は、前年比△22.0%の79.8と2年続けて低下した。世界同時不況を背景とした急激な需要減から生産は急降下したが、徐々に底離れの動きをみせて、最悪期からは脱出したものの低水準の厳しい生産活動となった。
- 雇用動向** 雇用情勢は、有効求人倍率（原数値）が0.36倍で過去最低水準と非常に厳しい雇用動向となった。有効求人倍率（季節調整値）は、福島労働局が昭和38年（1963年）に調査を開始して以来の過去最低の水準と雇用情勢は悪化した。

<県内の主な経済指標>

(単位：%・ポイント)

項 目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
個人消費	大型小売店販売高(注1)	▲0.5	▲2.3	▲2.4	▲1.8	1.1	▲3.4	▲4.8	▲2.4	▲0.9	▲3.6	▲6.4	▲2.8
	乗用車新車登録台数	▲19.0	▲26.7	▲28.0	▲23.0	▲16.1	▲9.7	▲6.5	1.6	2.4	10.6	24.7	15.3
投資動向	新設住宅着工戸数	▲26.7	▲14.2	▲13.9	▲9.8	▲14.1	▲7.9	▲15.7	16.2	▲49.2	▲20.3	▲11.5	▲25.8
	公共工事請負件数	4.2	▲34.8	30.4	35.7	5.1	22.3	13.9	12.6	21.5	5.9	9.2	14.9
	公共工事請負金額	51.5	▲37.7	17.9	▲16.5	0.6	33.4	6.1	▲42.0	45.4	18.9	5.0	▲25.1
生産活動	鉱工業生産指数(注2)	▲31.7	▲37.5	▲30.0	▲32.4	▲31.1	▲24.4	▲21.9	▲20.7	▲17.6	▲14.0	▲2.9	7.9
	大口電力販売量(鉱工業)	▲22.6	▲31.9	▲30.2	▲24.3	▲20.3	▲18.0	▲20.8	▲19.4	▲16.9	▲11.0	▲6.6	4.8
雇用情勢	有効求人倍率(注2)	▲0.32	▲0.38	▲0.38	▲0.37	▲0.36	▲0.34	▲0.32	▲0.33	▲0.30	▲0.31	▲0.27	▲0.21
	新規求人倍率(注2)	▲0.35	▲0.53	▲0.45	▲0.32	▲0.30	▲0.31	▲0.23	▲0.35	▲0.19	▲0.25	▲0.18	0.03
企業倒産	企業倒産件数(注3)	▲33.3	▲23.1	▲20.0	9.1	▲30.0	▲31.3	8.3	▲16.7	▲18.8	▲75.0	▲50.0	▲6.7
	倒産負債総額(注3)	▲88.0	▲68.3	▲59.0	▲76.9	31.9	▲60.4	▲44.3	12.9	▲84.9	▲88.8	▲77.0	▲68.5

(注1) 大型小売店売上高は全店舗ベース。

(注3) 企業倒産は負債総額10百万円以上。

(注2) 鉱工業生産指数、有効求人倍率、新規求人倍率は原数値。

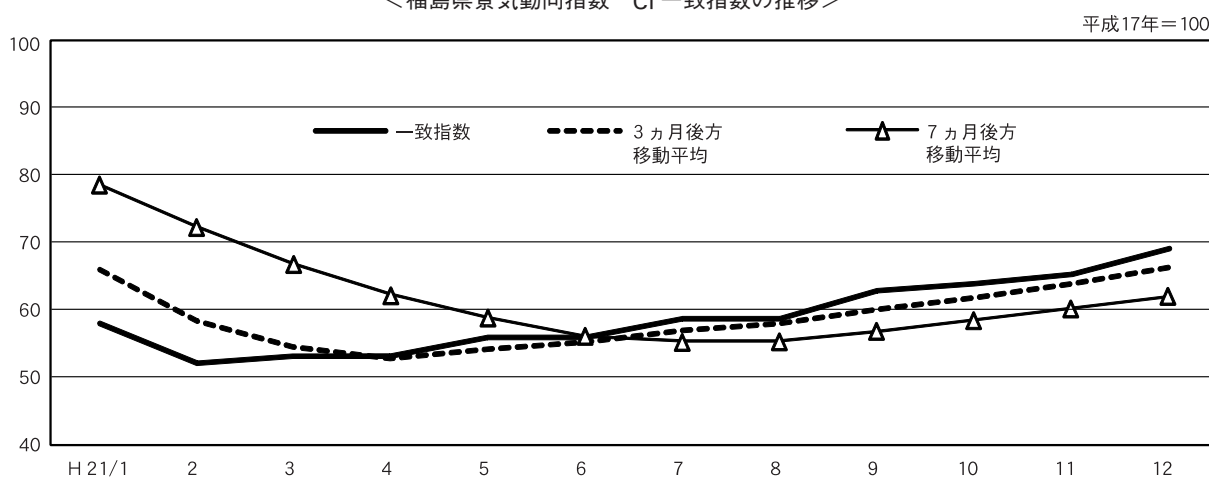
(注4) 速報値を含む。

2. 福島県景気動向指数（CI＝コンポジット・インデックス）

平成21年の県内景気は、福島県が発表した平成21年12月の景気動向指数（平成17年＝100）でみると、景気と一致して動く一致指数が前月比＋3.7ポイントの69.0と、3月から10ヵ月連続で上降した。月々の不規則な動きをならす3ヵ月後方移動平均は前月比＋2.10ポイントの66.1、変化の定着を確認する7ヵ月後方移動平均は＋1.87ポイントの62.1まで上昇した。

県内景気を振り返ると、世界同時不況の影響で平成20年秋から急激に景気が悪化して、平成21年の前半については、工場閉鎖や移転、生産停止や休止、生産体制の見直しや縮小がみられる厳しい状況となった。年後半は、雇用情勢が非常に厳しく不況感が強かったが、鉱工業生産の持ち直しもみられ、低水準ながら緩やかに上昇した。

＜福島県景気動向指数 CI一致指数の推移＞



※一致指数採用系列：雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、所定外労働時間指数（全産業）、生産指数（鉱工業）、大口電力使用量、出荷指数（鉱工業）、大型小売店販売額（既存店）、建築着工床面積（鉱工業）、手形交換金額（1枚当たり）の9系列

3. 需要動向

(1) 個人消費

① 大型小売店販売額

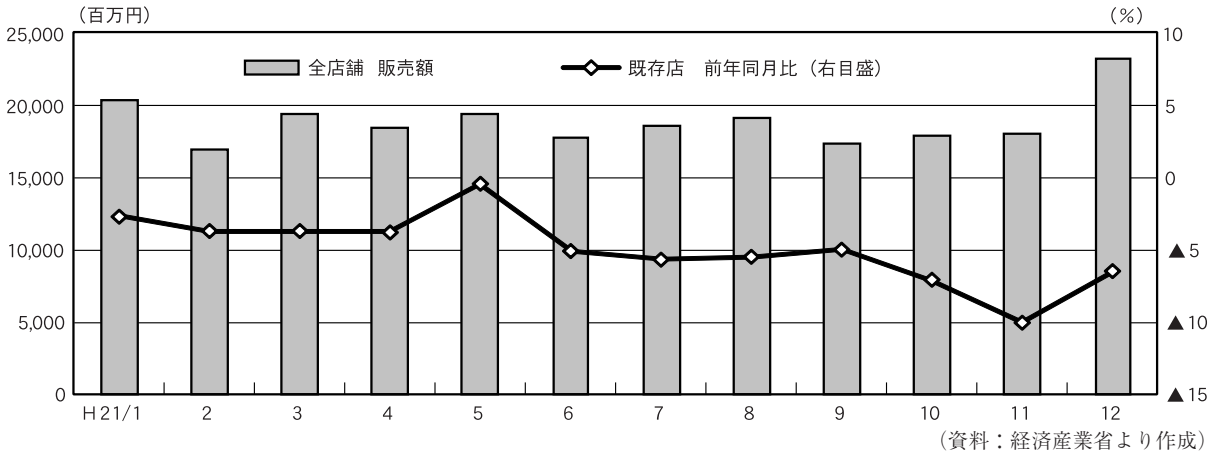
平成21年の県内大型小売店販売額は、新規店舗を含む全店舗ベースで前年比△2.5%（58億67百万円減）と前年を下回る水準で推移した。前年と比較可能な既存店ベースでも△5.0%と不況の影響を反映した。世界同時不況の影響から県内経済は厳しい状況が続き、有効求人倍率が過去最低水準と非常に厳しく、生活防衛から慎重な消費マインドとなった。消費者の低価格・節約志向の高まりにデフレの影響も加わり売上金額は減少した。業態別では百貨店が全店舗ベースで前年比△11.1%（45億47百万円減）、既存店ベース前年比△8.4%となり、主力の紳士・婦人服などの衣料品を始め、身の回り品や食品などが前年を下回った。スーパーは、全店舗ベースは前年比△0.7%（13億21百万円減）、既存店ベース前年比△4.2%と主力の飲食料品について堅調だったが、年後半からは前年割れの状況も増えて、衣料品、身の回り品は低調に推移した。

ヒアリングによる他業態では、「家電量販店」は、エコポイントの効果と地デジ対応から、薄型テレビとDVDレコーダーが好調に推移して全体の売上げを牽引した。但し、商品単価が下がり、販売台数の

伸びが売上金額のアップに連動しにくい状況もみられた。白物家電では洗濯機が堅調、エコポイント効果から大型冷蔵庫が前年を上回った。インフルエンザ対策から空気清浄機が前年の2倍と好調だった。一方、冷夏の影響からエアコンは前年を下回り、携帯電話、パソコン、デジタルカメラなどは冴えなかった。「ホームセンター」は、植物など園芸用品、日用品、作業用品、家電などは堅調だったものの、冷夏の影響からカー・レジャー用品が低調で、エクステリア用品は低迷した。仕入れ価格が下落して商品単価は下がったが、更に店頭で値引き販売しても売れにくいなど、顧客の節約志向は強く既存店ベースの売上高は前年を下回る水準となった。

「旅行代理店取扱」は、景気後退によるボーナス支給額の減少など雇用者所得の減少や新型インフルエンザの影響から旅行需要は減少し、海外旅行及び国内旅行とも前年を下回る水準で推移した。

＜県内大型小売店販売額の推移＞



＜県内大型小売店の売上高推移＞

(売上高：百万円、前年比：%)

	大型小売店 合計 ※注2			百貨店 ※注3			スーパー等 ※注4		
	売上高 ※注1	前年比		売上高	前年比		売上高	前年比	
		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店
平成19年	230,215	▲0.1	▲1.1	43,025	▲2.8	▲2.8	187,190	0.5	▲0.7
平成20年	232,395	0.9	▲1.1	40,974	▲4.8	▲4.8	191,422	2.3	▲2.2
平成21年	226,528	▲2.5	▲5.0	36,427	▲11.1	▲8.4	190,101	▲0.7	▲4.2
20年 1月	20,439	▲2.1	▲2.6	3,894	▲4.8	▲4.8	16,545	▲1.4	▲2.1
2月	17,297	2.3	0.5	3,005	▲1.9	▲1.9	14,292	3.2	1.1
3月	19,888	2.3	0.9	4,006	▲1.4	▲1.4	15,882	3.3	1.5
4月	18,832	0.9	▲2.4	3,329	▲6.9	▲6.9	15,502	2.7	▲1.4
5月	19,150	1.0	▲2.0	3,238	▲4.6	▲4.6	15,912	2.2	▲1.5
6月	18,455	1.4	▲1.5	3,178	▲3.6	▲3.5	15,277	2.5	▲1.1
7月	19,512	2.2	▲0.1	3,572	▲3.2	▲3.2	15,941	3.5	0.7
8月	19,670	▲0.5	▲2.6	2,810	▲7.0	▲7.0	16,859	0.7	▲1.8
9月	17,462	▲0.5	▲1.4	2,872	▲5.1	▲5.1	14,591	0.5	▲0.6
10月	18,569	0.6	▲1.5	3,311	▲6.3	▲6.3	15,257	2.2	▲0.3
11月	19,252	4.9	2.9	3,704	▲2.2	▲2.2	15,548	6.8	4.3
12月	23,871	▲0.4	▲2.1	4,055	▲9.6	▲9.6	19,815	1.7	▲0.3
21年 1月	20,329	▲0.5	▲2.7	3,669	▲5.8	▲5.8	16,660	0.7	▲1.9
2月	16,899	▲2.3	▲3.7	2,903	▲3.4	▲3.4	13,996	▲2.1	▲3.8
3月	19,410	▲2.4	▲3.7	3,513	▲12.3	▲12.3	15,897	0.1	▲1.5
4月	18,490	▲1.8	▲3.8	2,876	▲13.6	▲10.2	15,613	0.7	▲2.4
5月	19,364	1.1	▲0.4	2,878	▲11.1	▲7.3	16,486	3.6	1.0
6月	17,837	▲3.4	▲5.1	2,638	▲17.0	▲13.3	15,198	▲0.5	▲3.4
7月	18,567	▲4.8	▲5.7	3,124	▲12.5	▲9.0	15,443	▲3.1	▲5.0
8月	19,200	▲2.4	▲5.5	2,393	▲14.8	▲10.5	16,807	▲0.3	▲4.7
9月	17,299	▲0.9	▲5.0	2,563	▲10.8	▲7.0	14,736	1.0	▲4.6
10月	17,905	▲3.6	▲7.1	2,951	▲10.9	▲7.4	14,955	▲2.0	▲7.0
11月	18,023	▲6.4	▲10.1	3,309	▲10.7	▲7.5	14,714	▲5.4	▲10.8
12月	23,205	▲2.8	▲6.5	3,610	▲11.0	▲7.4	19,595	▲1.1	▲6.3

(資料：経済産業省より作成)

注1：売上高は店舗調整前（全店舗）の数値。

既存店とは調査月において当月と前年同月でも存在した事業所の数値。

注2：県内百貨店4店、スーパー等81店の合計。

注3：県内百貨店4店の合計。

注4：県内スーパー等81店の合計。

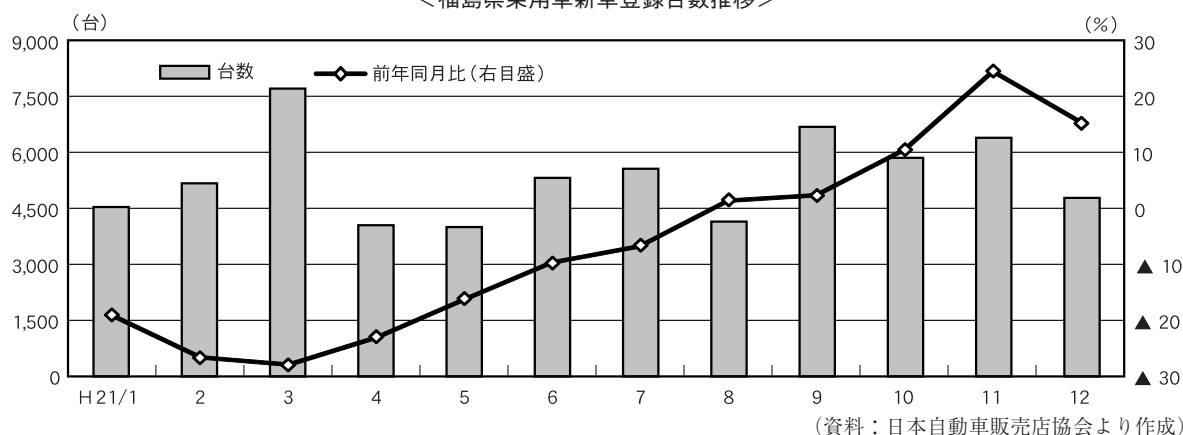
② 乗用車新車販売状況

平成21年の「乗用車新車登録台数（軽乗用車含）」は、前年比で△8.8%（6,228台減）と5年連続で減少した。車種別でみると、普通乗用車が△6.9%（1,207台減）、小型乗用車は△7.9%（2,019台減）、軽自動車は△11.5%（3,002台減）と全て前年水準を下回った。

年間で最大の商戦である3月には、前年の販売水準を大きく下回り、不況による消費マインドの冷え込みを象徴した。但し、景気対策を睨んだ買い控えもあり、新年度からのエコカー減税と補助金に加えて、低価格ハイブリッド車の登場や他社の新型ハイブリッド車発売もあって、マイナス幅が縮小して8月には前年比プラスに転じた。その後もハイブリッド車については納車まで半年待ちの状況もみられるなど、環境意識の高まりや政策効果が需要を大きく喚起して、秋以降には前年比2桁増と大幅に伸びたが、前半の落ち込み分をカバーするまでには至らなかった。

自動車検査登録情報協会による一世帯当たりの家用自動車普及状況を見ると、本県は平成21年3月末現在で1.51台（全国第11位）と普及しており、平均使用年数（全国平均11.68年）は毎年伸びる傾向となっており新車購入に慎重な姿勢が窺える。

＜福島県乗用車新車登録台数推移＞



＜県内乗用車新車登録台数の推移＞

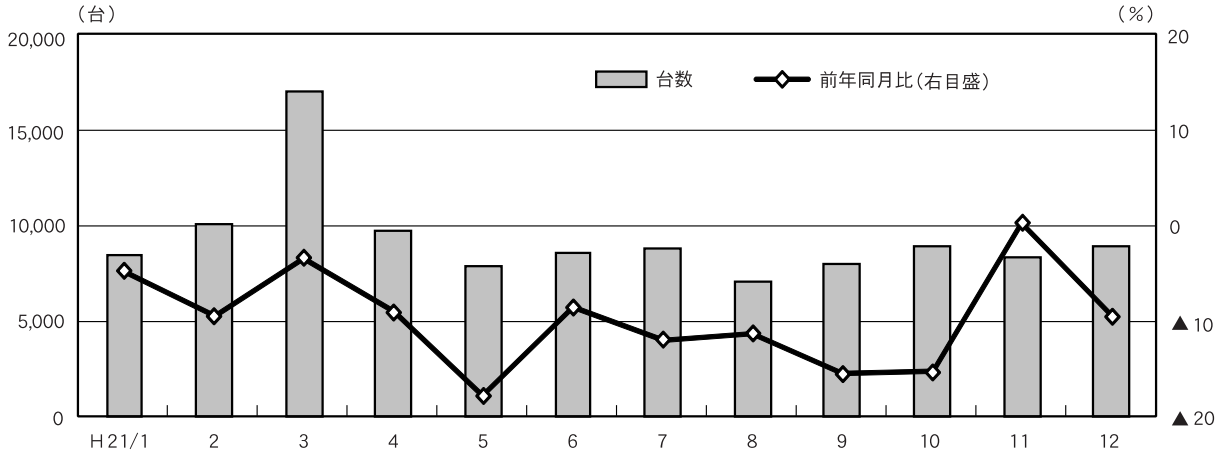
	乗用車計							
	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽自動車計	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
平成19年	72,612	▲5.3	17,933	3.0	28,222	▲13.9	26,457	▲0.2
平成20年	70,633	▲2.7	17,483	▲2.5	27,118	▲3.9	26,032	▲1.6
平成21年	64,405	▲8.8	16,276	▲6.9	25,099	▲7.4	23,030	▲11.5
20年 1月	5,628	4.4	1,419	23.2	2,100	▲2.6	2,109	1.2
2月	7,081	4.5	1,735	15.8	2,704	1.0	2,642	1.4
3月	10,713	▲3.5	2,797	6.6	4,256	▲2.7	3,660	▲10.9
4月	5,292	8.1	1,382	25.8	1,966	4.9	1,944	1.2
5月	4,767	▲4.7	1,117	▲2.3	1,820	▲7.0	1,830	▲3.6
6月	5,910	▲4.4	1,507	4.2	2,261	1.3	2,142	▲14.5
7月	5,983	11.4	1,567	20.7	2,394	9.1	2,022	7.6
8月	4,113	▲4.0	1,046	▲9.6	1,541	▲9.8	1,526	7.6
9月	6,569	▲7.6	1,593	▲17.3	2,621	▲4.9	2,355	▲3.0
10月	5,296	▲3.8	1,261	▲19.5	2,082	▲3.5	1,953	9.7
11月	5,136	▲18.5	1,093	▲36.3	1,930	▲25.2	2,113	5.5
12月	4,145	▲11.6	966	▲26.2	1,443	▲7.0	1,736	▲5.0
21年 1月	4,556	▲19.0	939	▲33.8	1,643	▲21.8	1,974	▲6.4
2月	5,188	▲26.7	1,018	▲41.3	1,939	▲28.3	2,231	▲15.6
3月	7,710	▲28.0	1,509	▲46.0	2,975	▲30.1	3,226	▲11.9
4月	4,077	▲23.0	851	▲38.4	1,594	▲18.9	1,632	▲16.0
5月	3,999	▲16.1	1,054	▲5.6	1,495	▲17.9	1,450	▲20.8
6月	5,334	▲9.7	1,333	▲11.5	2,100	▲7.1	1,901	▲11.3
7月	5,592	▲6.5	1,641	4.7	2,153	▲10.1	1,798	▲11.1
8月	4,179	1.6	1,136	8.6	1,614	4.7	1,429	▲6.4
9月	6,725	2.4	1,918	20.4	2,722	3.9	2,085	▲11.5
10月	5,858	10.6	1,728	37.0	2,396	15.1	1,734	▲11.2
11月	6,406	24.7	1,701	55.6	2,657	37.7	2,048	▲3.1
12月	4,781	15.3	1,448	49.9	1,811	25.5	1,522	▲12.3

(資料：日本自動車販売協会連合会より作成)

③ 中古乗用車販売状況

平成21年の県内の「乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）」は、前年比で△9.5%（11,653台減）と3年連続で減少した。中古車販売は、新車販売台数の低迷、使用期間の長期化などを背景に、年式の新しい中古車が出回り難い状況が続き、加えて新車購入に対する補助金や減税の影響もあって低迷した。車種別では、普通乗用車は△10.6%（3,709台減）、小型乗用車は△8.9%（4,242台減）と減少幅が拡大した。一方、軽自動車は△9.1%（3,702台減）と前年割れに転じた。

<福島県中古車販売台数推移>



資料：(株)日本自動車販売協会連合会 福島支部より作成
 (注) 軽自動車は名義変更台数含む

<福島県中古乗用車販売台数>

	普通		小型		軽自動車		合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	※注	前年比	前年比	
平成19年	36,389	▲6.5	50,648	▲8.0	40,350	1.3	127,387	▲4.8
平成20年	35,129	▲3.5	47,475	▲6.3	40,603	0.6	123,207	▲3.3
平成21年	31,420	▲10.6	43,233	▲8.9	36,901	▲9.1	111,554	▲9.5
20年 1月	2,266	▲5.5	3,454	▲1.1	3,128	5.7	8,848	0.0
2月	3,063	0.5	4,372	▲1.7	3,682	10.7	11,117	2.7
3月	4,891	▲6.0	7,053	▲7.1	5,631	▲0.7	17,575	▲4.8
4月	2,990	▲2.2	4,048	▲2.1	3,589	4.3	10,627	▲0.1
5月	2,857	▲0.4	3,620	▲10.6	3,146	▲2.0	9,623	▲5.0
6月	2,737	▲5.6	3,544	▲8.6	3,112	3.0	9,393	▲4.1
7月	2,928	0.4	3,787	▲2.0	3,211	7.6	9,926	1.6
8月	2,336	▲9.5	3,117	▲13.3	2,542	▲8.8	7,995	▲10.8
9月	2,733	6.8	3,580	0.7	3,106	5.4	9,419	4.0
10月	3,092	▲2.7	3,967	▲7.2	3,468	▲4.6	10,527	▲5.1
11月	2,405	▲14.8	3,092	▲20.7	2,845	▲10.6	8,342	▲15.8
12月	2,831	▲1.0	3,841	▲0.6	3,143	▲1.3	9,815	▲1.0
21年 1月	2,313	2.1	3,251	▲5.9	2,863	▲8.5	8,427	▲4.8
2月	2,855	▲6.8	3,894	▲10.9	3,311	▲10.1	10,060	▲9.5
3月	4,653	▲4.9	6,846	▲2.9	5,479	▲2.7	16,978	▲3.4
4月	2,733	▲8.6	3,735	▲7.7	3,190	▲11.1	9,658	▲9.1
5月	2,256	▲21.0	3,023	▲16.5	2,629	▲16.4	7,908	▲17.8
6月	2,502	▲8.6	3,244	▲8.5	2,840	▲8.7	8,586	▲8.6
7月	2,566	▲12.4	3,327	▲12.1	2,848	▲11.3	8,741	▲11.9
8月	2,022	▲13.4	2,723	▲12.6	2,347	▲7.7	7,092	▲11.3
9月	2,185	▲20.1	3,071	▲14.2	2,699	▲13.1	7,955	▲15.5
10月	2,542	▲17.8	3,420	▲13.8	2,947	▲15.0	8,909	▲15.4
11月	2,288	▲4.9	3,193	3.3	2,882	1.3	8,363	0.3
12月	2,505	▲11.5	3,506	▲8.7	2,866	▲8.8	8,877	▲9.6

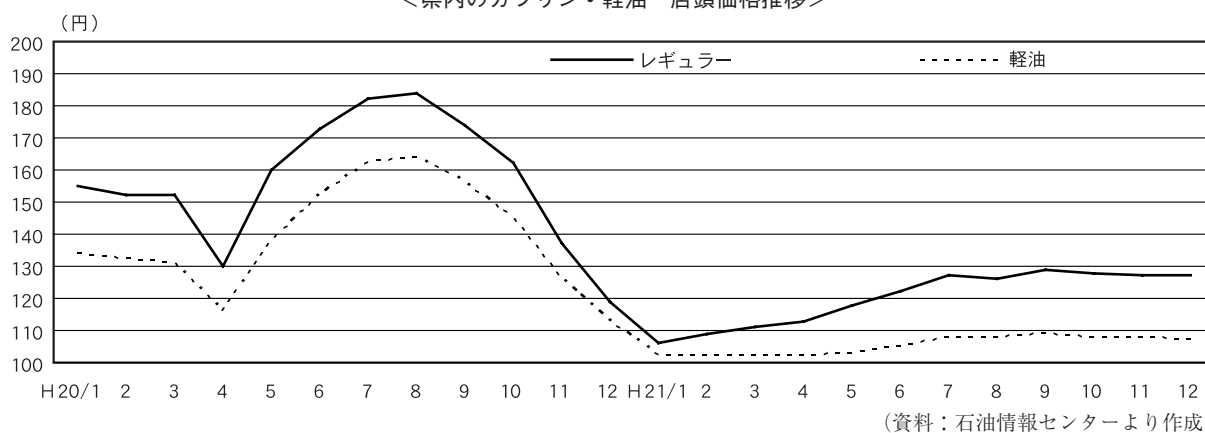
資料：(株)日本自動車販売協会連合会 福島支部より作成 (注) 名義変更台数含む
 (株)全国軽自動車販売協会連合会より作成

④ 県内のガソリン価格と高速道路利用状況

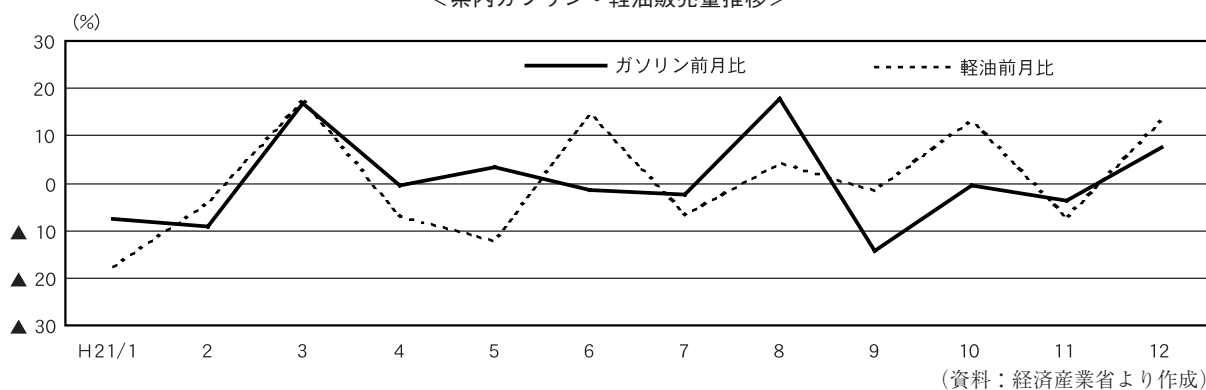
ニューヨーク原油先物市場の価格（期近・終値）は、平成20年7月に147.27ドルの史上最高値を記録した後は、世界同時不況による需要低迷から12月には30ドル台と急落したが、平成21年1月には40ドル台、6月は60ドル台、12月には70ドル台と緩やかな上昇基調を辿った。この結果、県内のレギュラーガソリン店頭価格は、石油情報センターによると1リットルあたり21年1月には106円、6月は122円、12月には127円となった。軽油は年間で102円から109円の範囲で安定的に推移した。県内の販売量は対前年比でガソリンが+5.0%、軽油が△9.9となった。高速道路県内4路線の交通量をみると、燃料の価格の低下に加えて、緊急経済対策によるETC搭載車を対象とした上限1,000円の土・日・休日の特別割引の効果も加わったことから、前年比+3.5%（147万8千台増）と通行量が増加した。

県内4路線：東北自動車道（白河IC－国見IC、磐越自動車道（いわき三和IC－郡山東IC）、磐越自動車道（磐梯熱海IC－西会津IC）、常磐自動車道（いわき勿来IC－常磐富岡IC）。

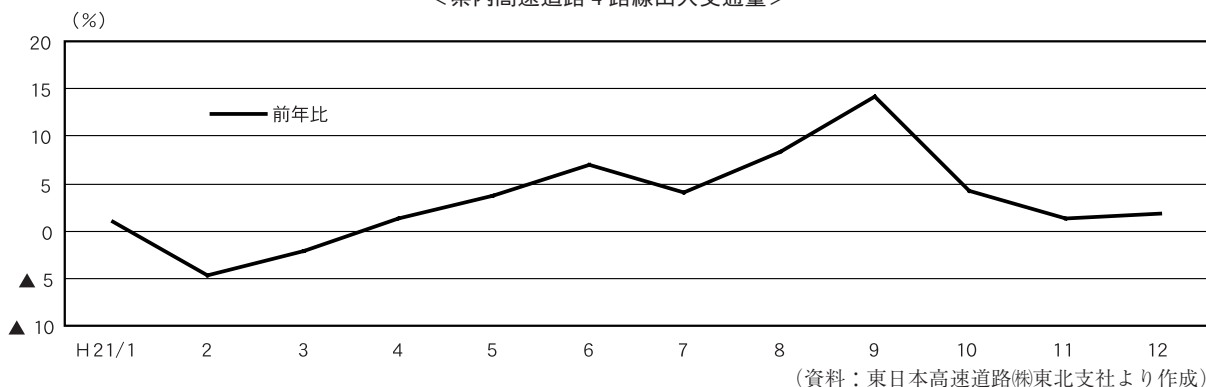
＜県内のガソリン・軽油 店頭価格推移＞



＜県内ガソリン・軽油販売量推移＞



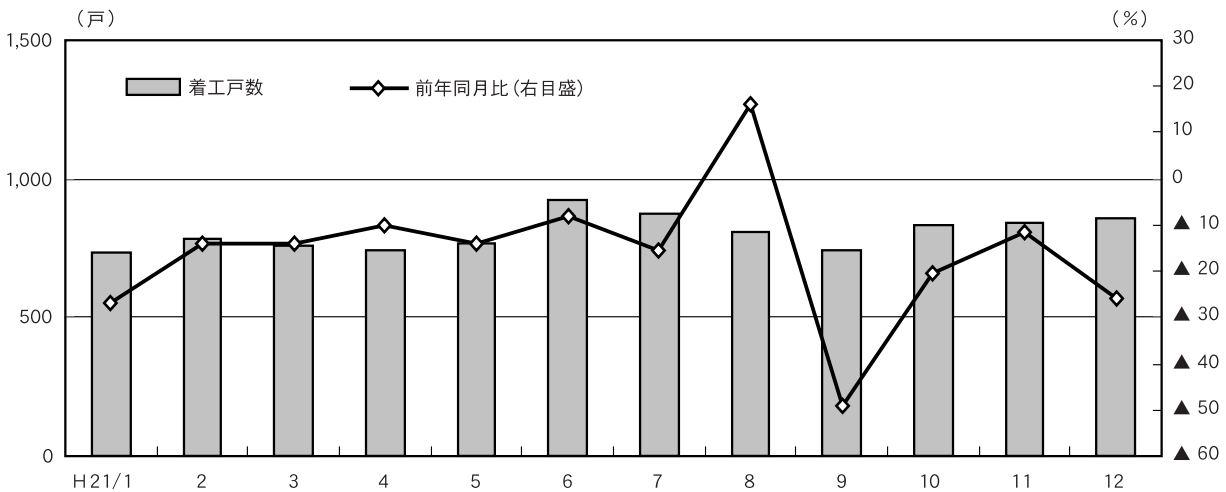
＜県内高速道路4路線出入交通量＞



(2) 新設住宅着工戸数

平成21年の県内新設住宅着工戸数は、国土交通省の発表によると前年比△18.5%（2,196戸減）と、2年ぶりに前年を下回った。内訳をみると、着工戸数で最もウェイトが高い「持家」は、前年比△16.6%（1,038戸減）、「貸家」が△16.5%（727戸減）、「分譲住宅」で△35.4%（379戸減）、「給与住宅」で△47.3%（52戸減）と全てで前年水準を下回った。特に、マンションの着工については年間のうち11ヵ月で実績がなく投資意欲は大幅に減退した。不況による企業の投資意欲の減退に加えて、雇用調整によって失業者が増加したこと、時間外やボーナスのカットなど雇用者所得が落ち込んだことなどから、個人の住宅建設は慎重となり県内新設住宅着工戸数は低水準となった。

＜福島県新設住宅着工戸数推移＞



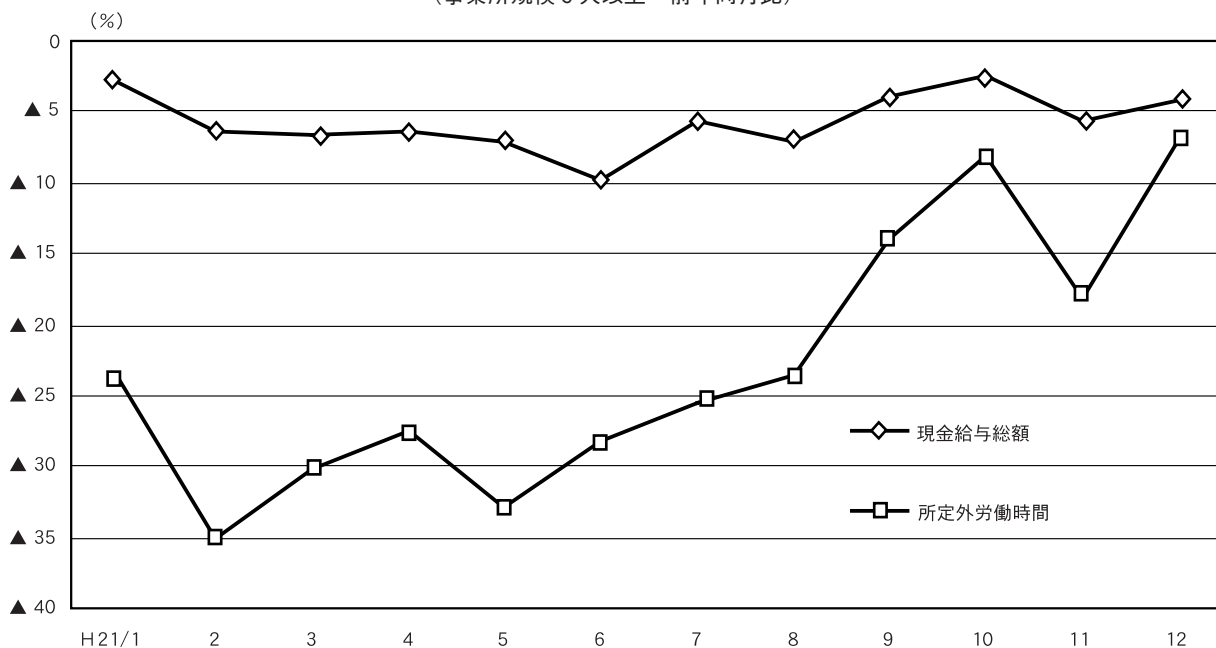
(資料：国土交通省より作成)

＜福島県新設住宅着工戸数の推移＞

	総計		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション	
	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)	(戸)	前年比 (%)
平成19年	11,721	▲10.4	6,271	▲8.6	4,413	▲9.7	20	▲55.6	1,017	▲21.0	521	▲21.7
平成20年	11,853	1.1	6,253	▲0.3	4,418	0.1	110	450.0	1,072	5.4	619	18.8
平成21年	9,657	▲18.5	5,215	▲16.6	3,691	▲16.5	58	▲47.3	693	▲35.4	86	▲86.1
20年 1月	1,000	9.8	412	▲5.9	528	25.4	4	—	56	7.7	0	▲100.0
2月	913	25.8	371	▲8.8	311	9.1	18	—	213	526.5	160	1900.0
3月	882	▲5.1	543	15.8	225	▲14.1	1	—	113	▲42.9	52	▲66.5
4月	825	▲23.3	472	▲29.3	331	10.0	1	▲90.0	21	▲78.4	0	▲100.0
5月	896	8.0	498	3.5	259	▲4.1	48	2300.0	91	18.2	72	56.5
6月	1,000	▲7.8	577	▲6.3	375	15.4	20	566.7	28	▲80.1	0	▲100.0
7月	1,034	7.7	668	36.6	273	▲33.7	0	▲100.0	93	60.3	56	—
8月	692	▲20.3	465	▲3.1	119	▲62.8	0	—	108	58.8	74	131.3
9月	1,462	63.9	723	32.4	505	93.5	2	—	232	172.9	205	302.0
10月	1,048	10.7	526	▲3.5	490	36.5	13	550.0	19	▲53.7	0	—
11月	946	▲17.8	501	3.5	408	▲28.9	3	—	34	▲63.4	0	▲100.0
12月	1,155	▲14.2	497	▲23.3	594	▲4.7	0	▲100.0	64	▲12.3	0	—
21年 1月	733	▲26.7	291	▲29.4	398	▲24.6	1	▲75.0	43	▲23.2	0	—
2月	783	▲14.2	399	7.5	265	▲14.8	40	122.2	79	▲62.9	0	▲100.0
3月	759	▲13.9	393	▲27.6	222	▲1.3	0	▲100.0	144	27.4	86	65.4
4月	744	▲9.8	427	▲9.5	267	▲19.3	1	0.0	49	133.3	0	—
5月	770	▲14.1	380	▲23.7	350	35.1	0	▲100.0	40	▲56.0	0	▲100.0
6月	921	▲7.9	608	5.4	272	▲27.5	0	▲100.0	41	46.4	0	—
7月	872	▲15.7	534	▲20.1	303	11.0	5	—	30	▲67.7	0	▲100.0
8月	804	16.2	472	1.5	285	139.5	0	—	47	▲56.5	0	▲100.0
9月	742	▲49.2	405	▲44.0	296	▲41.4	1	▲50.0	40	▲82.8	0	▲100.0
10月	835	▲20.3	442	▲16.0	333	▲32.0	0	▲100.0	60	215.8	0	—
11月	837	▲11.5	460	▲8.2	310	▲24.0	1	▲66.7	66	94.1	0	—
12月	857	▲25.8	404	▲18.7	390	▲34.3	9	—	54	▲15.6	0	—

(資料：国土交通省より作成)

＜県内労働者現金給与総額及び時間外労働時間推移＞
（事業所規模5人以上・前年同月比）

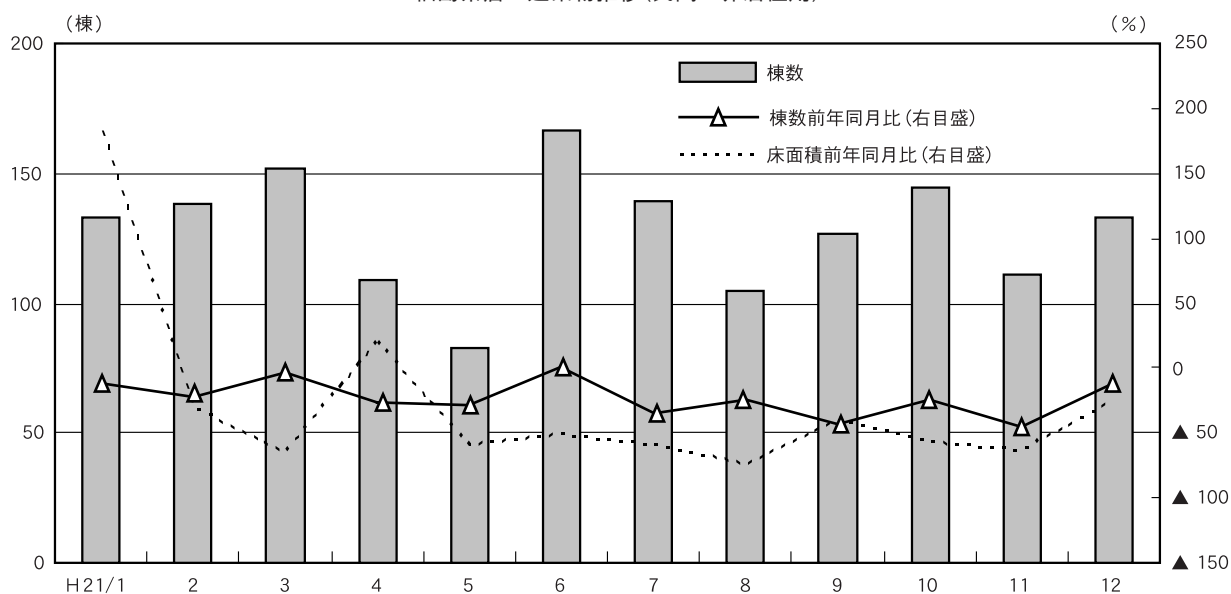


（資料：福島県企画調整部統計調査課より作成）

(3) 民間非居住用建築物

平成21年の民間（公務用を除く）の非居住用建築物（オフィスビルや工場、倉庫等）は、国土交通省の発表によると前年比で工事費予定額が△31.5%（380億28百万円減）と減少した。棟数は△24.3%（496棟減）、床面積は△40.7%（399,182㎡減）と前年を大きく下回った。こうした建築物の減少は、建築物などのベースとなる生コンの需要にも影響し、平成21年の生コンクリートの出荷量は福島県生コンクリート工業組合によると前年比△9.7%の減少となり、月別の出荷量をみると1年のうち11ヵ月が前年割れとなった。

＜福島県着工建築物推移(民間・非居住用)＞



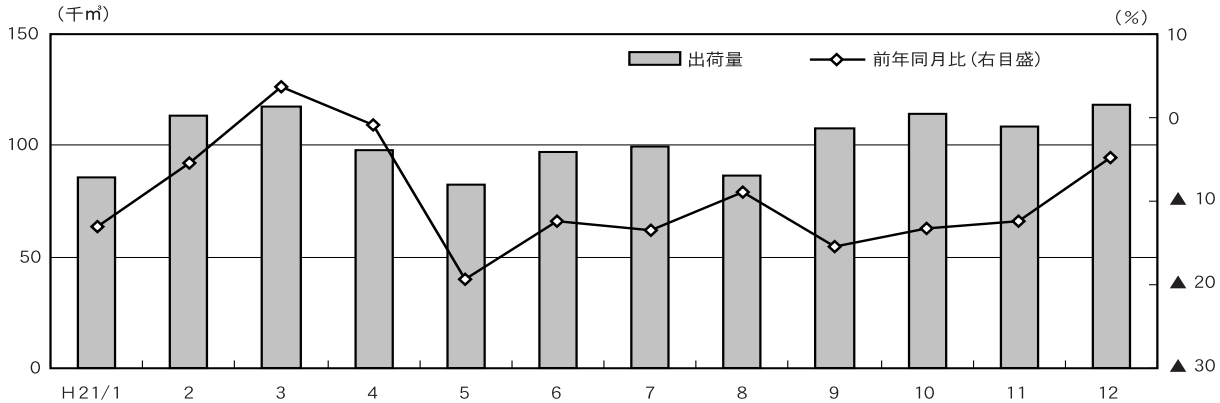
（資料：国土交通省より作成）

<福島県着工建築物(用途別床面積)の推移(公務用除く)>

	非 居 住 用 建 物					
	棟 数 (棟)	前 年 比 (%)	床 面 積		工 事 費 予 定 額	
			(㎡)	前 年 比 (%)	(万円)	前 年 比 (%)
平成19年	2,126	▲17.7	1,078,908	▲5.8	11,738,793	▲14.6
平成20年	2,037	▲4.2	980,782	▲9.1	12,060,875	2.7
平成21年	1,541	▲24.3	581,600	▲40.7	8,258,048	▲31.5
20年 1月	152	▲1.3	45,988	▲9.7	411,473	▲43.4
2月	177	14.2	75,829	35.4	788,254	28.2
3月	159	▲16.3	179,614	236.9	1,754,940	443.5
4月	147	▲23.4	48,697	▲43.2	560,164	▲29.9
5月	117	▲39.4	50,870	▲76.3	691,438	▲56.9
6月	167	▲32.7	93,721	▲49.0	911,783	▲59.3
7月	210	▲2.3	104,905	21.1	1,133,110	▲4.8
8月	140	6.1	95,758	19.5	1,611,087	34.2
9月	223	71.5	86,291	446.1	1,421,836	670.2
10月	192	7.3	76,276	▲13.0	1,167,602	38.8
11月	204	34.2	64,310	48.2	838,693	79.8
12月	149	▲19.9	58,523	▲51.5	770,495	▲50.2
21年 1月	133	▲12.5	130,522	183.8	1,233,389	199.7
2月	138	▲22.0	53,084	▲30.0	800,513	1.6
3月	152	▲4.4	59,202	▲67.0	901,870	▲48.6
4月	109	▲25.9	57,920	18.9	861,706	53.8
5月	83	▲29.1	20,525	▲59.7	514,311	▲25.6
6月	167	0.0	46,269	▲50.6	821,884	▲9.9
7月	139	▲33.8	41,461	▲60.5	613,868	▲45.8
8月	105	▲25.0	23,493	▲75.5	246,729	▲84.7
9月	127	▲43.0	50,761	▲41.2	742,955	▲47.7
10月	144	▲25.0	32,583	▲57.3	640,121	▲45.2
11月	111	▲45.6	23,222	▲63.9	345,032	▲58.9
12月	133	▲10.7	42,558	▲27.3	535,670	▲30.5

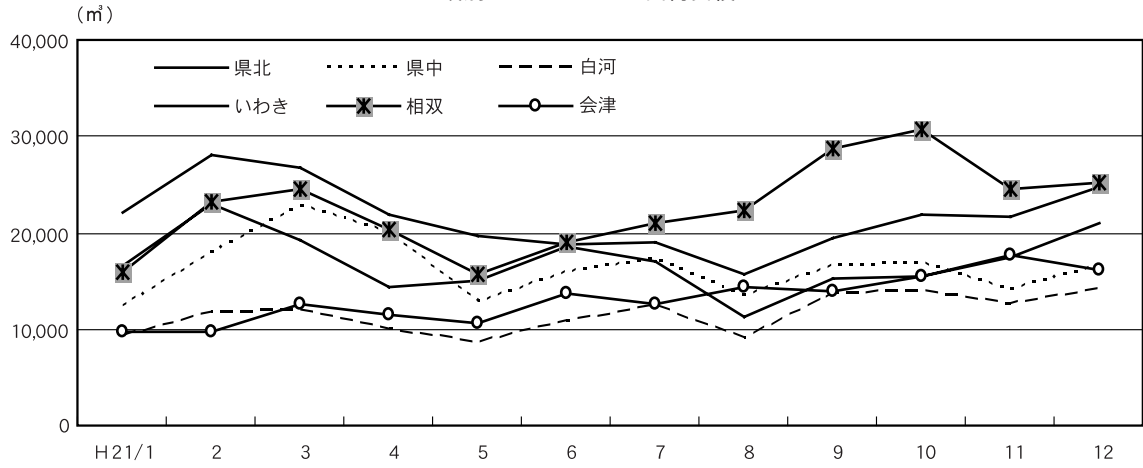
(資料：国土交通省より作成)

<福島県生コンクリート出荷実績>



(資料：福島県生コンクリート工業組合より作成)

<地域別生コンクリート出荷実績>

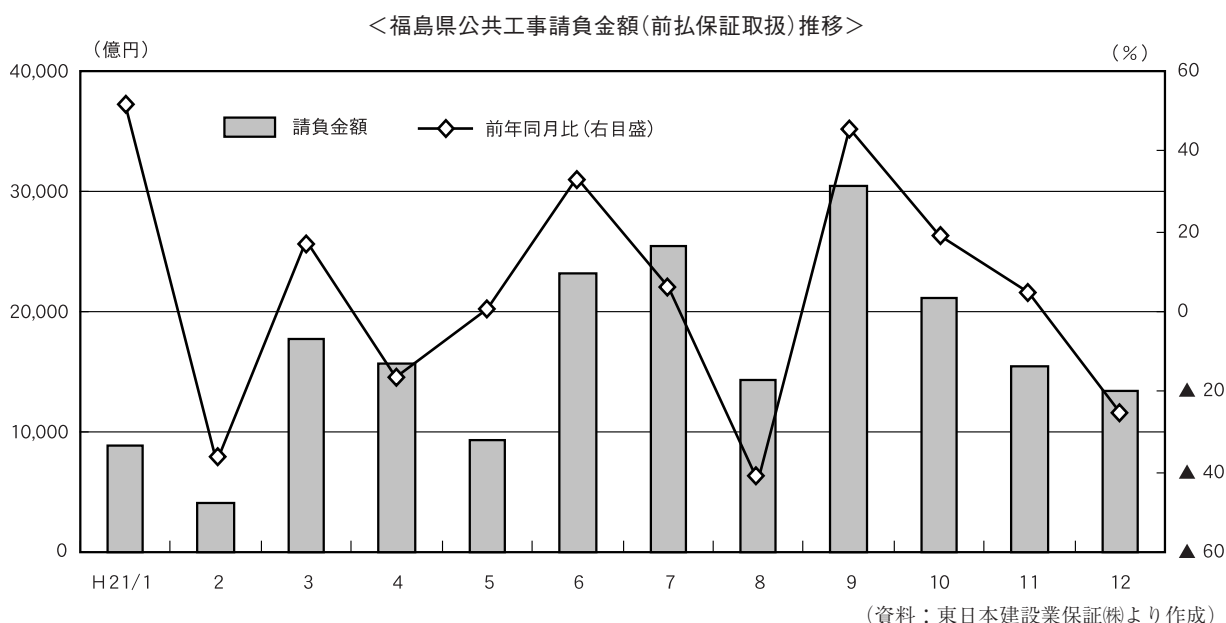


(資料：福島県生コンクリート工業組合より作成)

(4) 公共工事前払保証

平成21年の公共工事発注状況は、東日本建設業保証(株)の公共工事前払金保証取扱高によると前年比で保証件数が+11.9% (720件増)、請負金額が+3.2% (61億80百万円増)、保証金額が+3.5% (25億73百万円増)と保証件数、請負金額および保証金額とも前年を上回った。

主な発注者別の請負金額は、前年比で「国」が+12.7% (43億83百万円増)、県は+11.6% (67億16百万円増)と増加、「市町村」は△0.5% (3億67百万円減)とほぼ前年並みだった。一方、保証件数では「国」+20.4% (79件増)、「県」+4.4% (107件増)、「市町村」+16.3% (493件増)と各々が前年を上回った。



＜県内公的工事前払保証請負額の推移＞

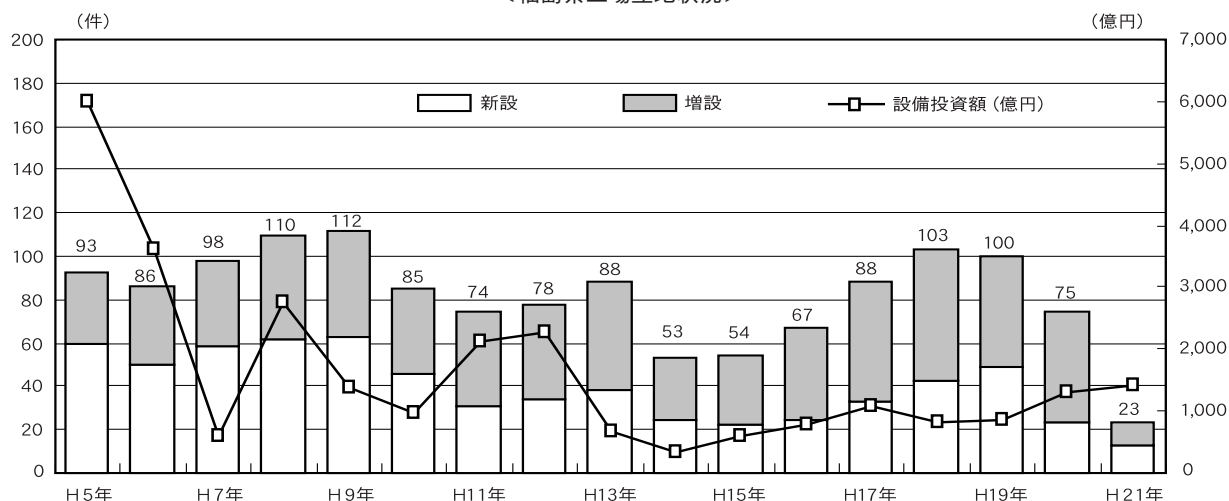
	合計金額		主な発注者別					
	(百万円)	前年比 (%)	国		県		市町村	
			金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
平成19年	190,020	▲4.1	31,437	24.2	68,933	▲8.5	74,773	▲5.8
平成20年	193,277	1.7	34,430	9.5	57,819	▲16.1	78,377	4.8
平成21年	199,457	3.2	38,814	12.7	64,535	11.6	78,010	▲0.5
20年 1月	5,923	▲31.6	1,727	173.7	1,302	▲72.3	2,542	▲20.2
2月	6,691	2.7	1,762	799.0	2,855	▲22.0	1,623	▲31.2
3月	14,974	28.2	7,707	3.1	2,588	▲6.3	3,357	195.5
4月	18,680	3.8	3,607	57.5	4,983	▲57.3	4,249	58.5
5月	9,316	▲50.8	1,205	▲5.9	3,768	▲7.5	3,244	▲65.1
6月	17,392	▲34.7	1,643	▲3.9	5,539	▲51.3	9,364	▲22.1
7月	24,006	7.5	4,056	1.8	7,874	23.2	11,607	14.5
8月	24,708	45.6	3,560	▲14.5	5,393	▲1.7	6,763	2.2
9月	21,005	11.4	3,118	▲3.6	9,476	20.3	7,550	4.2
10月	17,819	0.8	2,008	▲12.5	6,469	40.8	8,351	▲13.1
11月	14,738	37.3	2,448	9.3	2,938	24.1	8,752	58.1
12月	18,025	38.1	1,589	▲18.0	4,634	16.3	10,975	121.9
21年 1月	8,972	51.5	498	▲71.2	2,011	54.5	5,663	122.8
2月	4,166	▲37.7	1,636	▲7.2	885	▲69.0	1,492	▲8.1
3月	17,648	17.9	10,451	35.6	2,009	▲22.4	4,461	32.9
4月	15,600	▲16.5	2,788	▲22.7	5,626	12.9	2,720	▲36.0
5月	9,374	0.6	733	▲39.2	5,634	49.5	2,179	▲32.8
6月	23,193	33.4	2,306	40.4	5,233	▲5.5	10,184	8.8
7月	25,464	6.1	3,443	▲15.1	11,725	48.9	8,903	▲23.3
8月	14,341	▲42.0	2,377	▲33.2	4,091	▲24.1	7,195	6.4
9月	30,543	45.4	8,489	172.3	9,367	▲1.2	11,346	50.3
10月	21,182	18.9	2,593	29.1	9,994	54.5	8,169	▲2.2
11月	15,481	5.0	2,176	▲11.1	3,253	10.7	9,565	9.3
12月	13,493	▲25.1	1,324	▲16.7	4,707	1.6	6,133	▲44.1

(資料：東日本建設業保証(株)より作成)

(5) 工場立地状況

平成21年1月～12月の県内の工場立地（含：新設・増設）件数は23件、前年同期比では△69.3%の大幅な減少となり、過去20年間で最低と企業の投資マインドは大きく冷え込んだ。うち、新設は13件、増設は10件。設備投資意欲の大幅な減退から企業立地は厳しい状況にある。設備投資計画額は1,432億2百万円で同9.9%増加したが、相双地区の火力発電所の増設が要因。雇用計画人員は636人となり同64.2%減少した。方部別にみると、立地件数では県中が8件、県南が5件、いわきが4件、相双3件、県北2件、会津は1件となった。業種別では、化学、窯業・土石が各3件、木材、紙・パルプ、プラスチック、ゴム、鉄鋼が各2件、金属、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、輸送機械、その他が各1件だった。

<福島県工場立地状況>



(資料：福島県商工労働部企業立地課より作成)

<県内の工場立地状況(平成21年1月～12月)>

	立地件数(件)			雇用計画人員(人)			設備投資計画額(百万円)		
	本年	前年	前年比(%)	本年	前年	前年比(%)	本年	前年	前年比(%)
特定工場	14	46	▲69.6	437	1,508	▲71.0	141,809	124,197	14.2
(新設)	4	7	▲42.9						
(増設)	10	39	▲74.4						
その他工場	9	29	▲69.0	199	268	▲25.7	1,393	6,046	▲77.0
(新設)	9	16	▲43.8						
(増設)	0	13	▲100.0						
合計	23	75	▲69.3	636	1,776	▲64.2	143,202	130,243	9.9

特定工場：敷地面積9,000㎡以上または建築面積3,000㎡以上。その他工場：敷地面積1,000㎡以上、9,000㎡未満。

(資料：福島県商工労働部企業立地課より作成)

<方部別立地・雇用計画状況>

(単位：件、人、%)

地区別	平成21年(1月～12月)		平成20年(1月～12月)		前年比	
	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員
県北	2	117	12	663	▲83.3	▲82.4
県中	8	206	17	460	▲52.9	▲55.2
県南	5	157	10	218	▲50.0	▲28.0
会津	1	10	12	153	▲91.7	▲93.5
相双	3	70	10	205	▲70.0	▲65.9
いわき	4	76	14	77	▲71.4	▲1.3
計	23	636	75	1,776	▲69.3	▲64.2

(資料：福島県商工労働部企業立地課より作成)

4. 生産動向

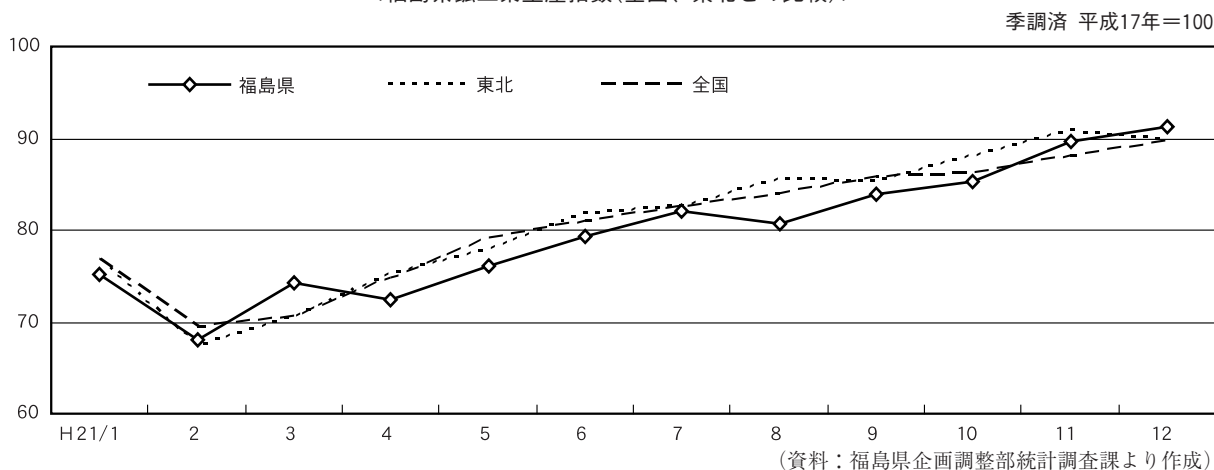
製造業の動向を主に反映する平成21年平均の鉱工業生産指数（原指数）は、前年比△22.0%の79.8と2年連続して低下した。業種別でみると20業種の全てで前年水準を下回り、繊維工業が△34.9%の50.8、金属製品工業が△31.7%の60.2、電子部品・デバイス工業が△26.8%の82.4、輸送機械工業が△29.1%の63.7、プラスチック製品工業が△24.5%の77.5などとなった。

鉱工業出荷指数（原指数）は△21.7%の85.0と2年続けて低下しており、20業種の全てが前年水準を下回った。鉱工業在庫指数（原指数）は△6.5%の110.8と5年ぶりに低下した。

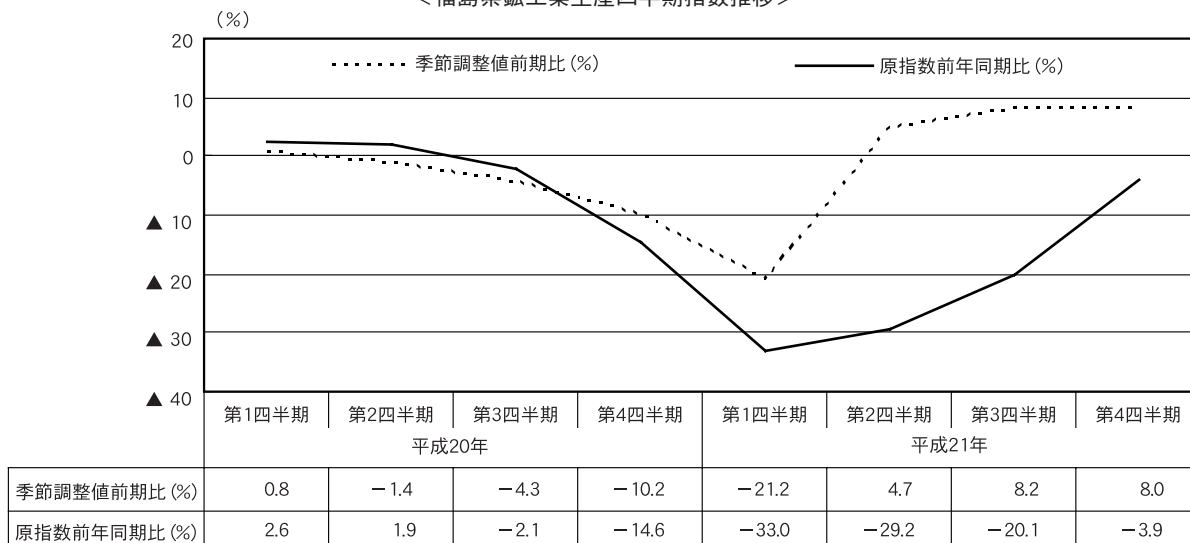
月別の動向を季節調整済の鉱工業生産指数でみると、世界同時不況の影響から生産活動は急激に低下したが、2月を底にほぼ右肩上がりと底離れの動きをみせており、12月にはようやく前年比でプラスに転じて最悪期を脱したものの、低水準の生産が続く厳しい状況だった。

こうした動きを四半期別生産指数（季節調整済指数）でみると、第1四半期を底に、第2四半期には上向き、第3四半期と第4四半期は前期比8%台の上昇となった。また、生産活動に欠かせない県内の大口電力使用量（鉱工業）の推移をみても、平成21年2月は前年同月比△31.9%と大きく落ち込んだが、その後は緩やかにマイナス幅が縮小し、12月にはプラス転換した。

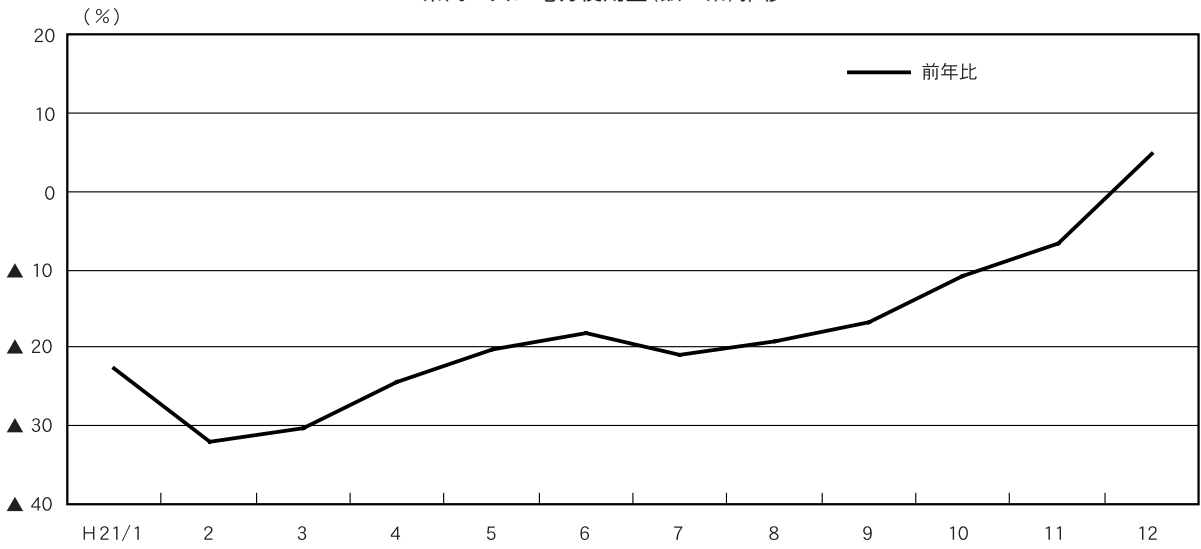
<福島県鉱工業生産指数(全国、東北との比較)>



<福島県鉱工業生産四半期指数推移>



＜県内の大口電力使用量(鉱工業)推移＞



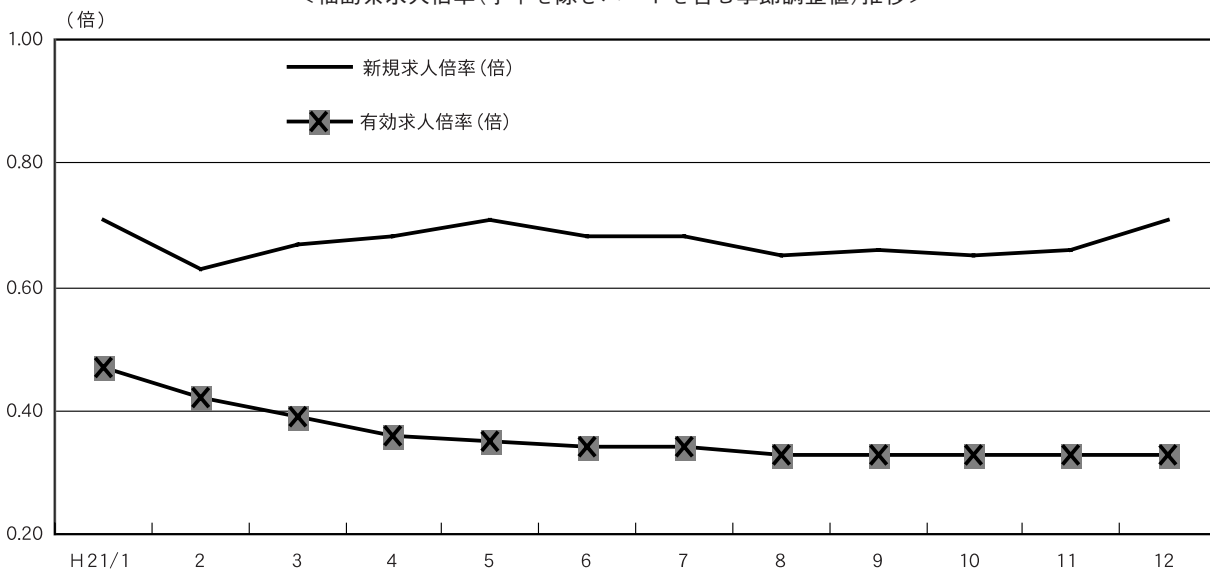
(資料：東北電力福島支店より作成)

5. 雇用動向

平成21年平均の有効求人倍率(原数値)は0.36倍で過去最低水準と非常に厳しい雇用動向となった。

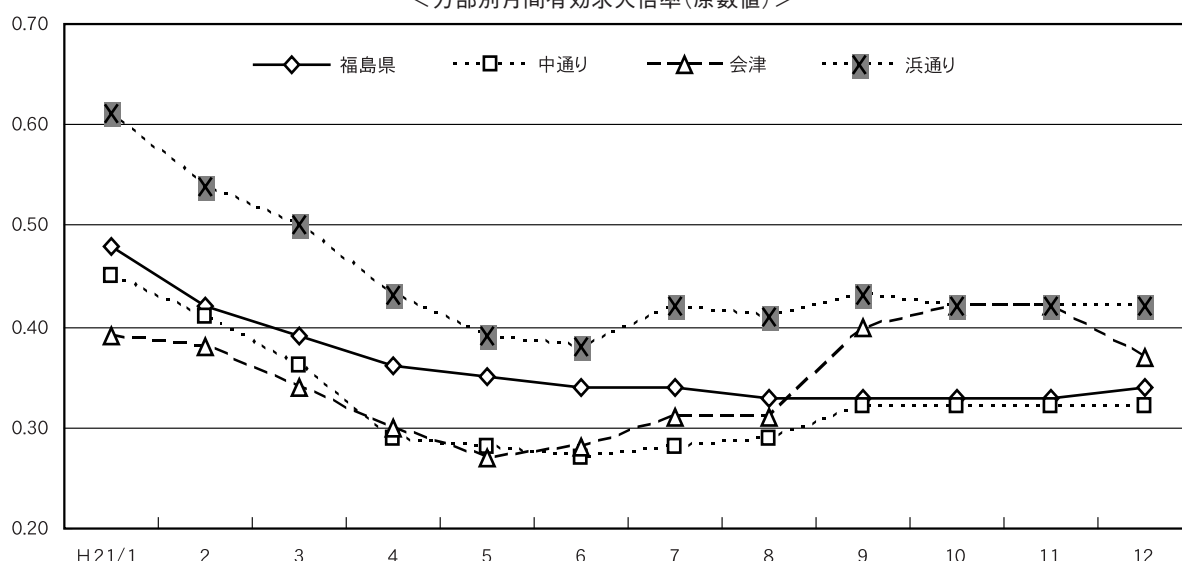
有効求人倍率(季節調整値)は1月には0.47倍だったが3月には0.39倍となり昭和38年1月の0.39に並び、翌4月には0.36倍と、福島労働局が昭和38年(1963年)に調査を開始して以来の過去最低水準となり、8月には0.33倍とさらに悪化した。その後も12月まで0.33倍の厳しい状況が続いた。12月の新規求人数(原数値)は、6,747人、前年同月比△9.9%と26ヵ月連続で前年を下回り各業種とも企業の求人は低調に推移した。一方、新規求職申込件数(原数値)は9,325件、同△14.1%と16ヵ月ぶりに前年を下回り、新規求人倍率(原数値)は0.72倍と前年同月(0.69倍)を0.03ポイント上回ったが低水準が続いている。12月の方部別の有効求人倍率は、前年同月比で、「中通り」が△0.21ポイントの0.32倍、「会津」が△0.10ポイントの0.37倍、「浜通り」が△0.24ポイントの0.42倍と各方部とも厳しい雇用状況が続いた。

＜福島県求人倍率(学卒を除きパートを含む季節調整値)推移＞



(資料：福島労働局職業安定部より作成)

＜方部別月間有効求人倍率(原数値)＞



(資料：福島労働局職業安定部より作成)

＜産業別新規求人数の推移＞

	合計		建設業		製造業		卸・小売業		飲食店、宿泊業		サービス業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
21年1月	9,492	▲10.7	1,039	28.9	806	▲57.1	1,489	5.8	609	▲25.8	1,741	▲31.5
2月	8,285	▲29.0	814	▲20.8	629	▲63.0	1,269	▲28.4	713	0.3	1,859	▲32.0
3月	9,155	▲21.7	834	▲5.7	674	▲62.0	1,537	▲19.3	763	▲14.3	2,060	▲33.1
4月	7,657	▲25.4	625	▲18.9	841	▲47.8	1,594	3.8	521	▲32.7	1,049	▲56.1
5月	6,715	▲28.5	561	▲33.6	809	▲40.7	1,101	▲17.3	587	▲16.5	998	▲59.1
6月	7,674	▲20.7	688	▲24.5	987	▲30.2	1,324	▲8.5	612	▲36.1	1,263	▲48.1
7月	8,367	▲18.0	729	▲14.7	1,022	▲41.3	1,326	▲20.8	719	5.9	1,278	▲40.1
8月	7,374	▲20.1	658	▲30.5	885	▲35.7	1,181	▲21.3	659	▲12.5	1,215	▲41.2
9月	8,276	▲17.5	817	▲16.2	1,132	▲19.8	1,391	▲20.7	624	▲19.5	1,114	▲51.5
10月	8,328	▲18.0	682	▲25.2	969	▲31.8	1,165	▲32.9	782	▲5.8	1,368	▲34.1
11月	7,476	▲10.4	613	▲22.9	1,042	▲2.9	1,052	▲5.3	532	▲31.5	1,135	▲42.6
12月	6,747	▲9.9	713	▲16.1	756	19.8	1,105	▲18.1	448	▲28.7	953	▲41.5

(資料：福島労働局職業安定部より作成)

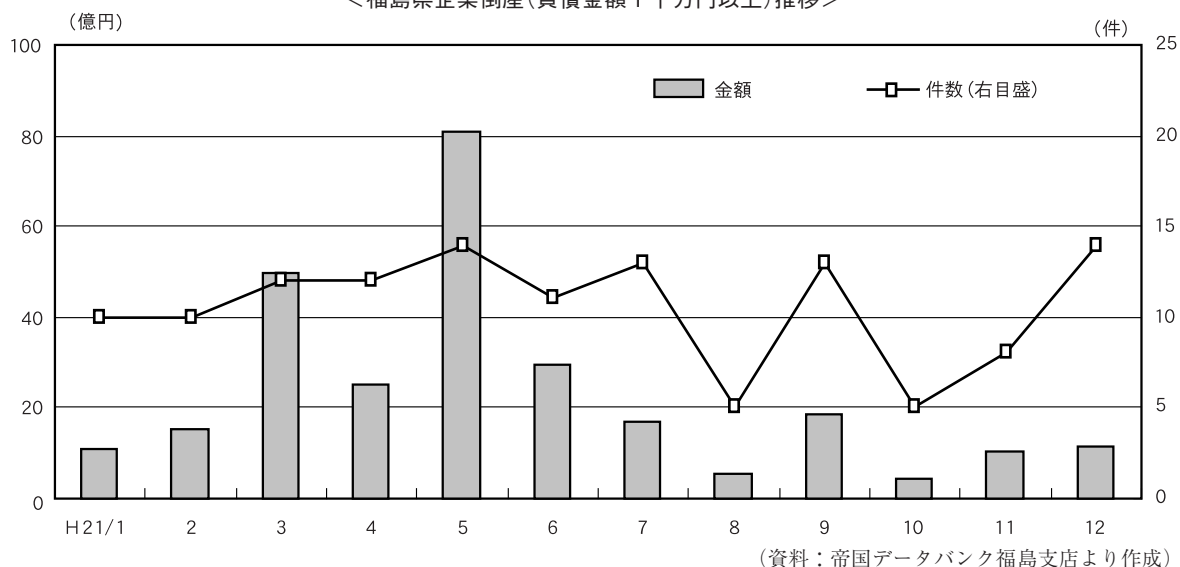
6. 企業倒産

平成21年の倒産状況（負債金額10百万円以上）は、前年比で倒産件数が△27.4%（48件減）の127件と減少に転じた。負債総額は△64.6%（508億75百万円減）の279億17百万円と2年続けて減少した。倒産件数については、沈静化しており政府による緊急経済対策の効果が窺える結果となった。金額については、大型倒産がなかったことから前年を下回った。

業種別の倒産件数をみると、建設業と製造業の両方で過半数を占めており、厳しい経営環境を反映した。うち、建設業は42件で前年比△41.7%（30件減）と最も多く、倒産件数全体の33.1%を占めた。次に、製造業が27件、同+35.0%（7件増）全体の21.3%となった。また、卸・小売業で全体の約3割と消費低迷を反映した。うち、小売業23件、同△4.2%（1件減）全体の18.1%、卸売業14件、同+55.6%（5件増）全体の11.0%。他には、サービス業14件、同△41.7%（10件減）全体の11.0%、運輸通信業5件、同△68.8%（11件減）全体の3.9%。

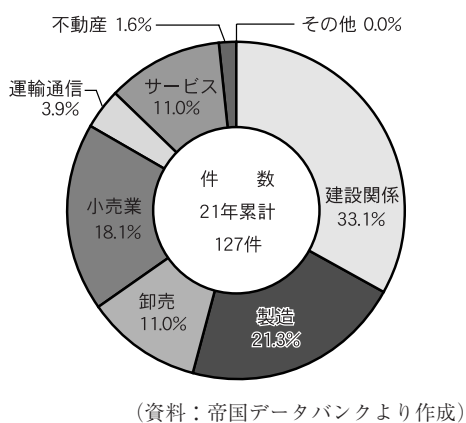
方部別では、県北が44件・△13.7%（7件減）、県南が38件・△28.3%（15件減）、浜通りが23件・△20.7%（6件減）、会津が22件・△47.6%（20件減）、と各方部ともに大幅に減少した。

<福島県企業倒産(負債金額1千万円以上)推移>

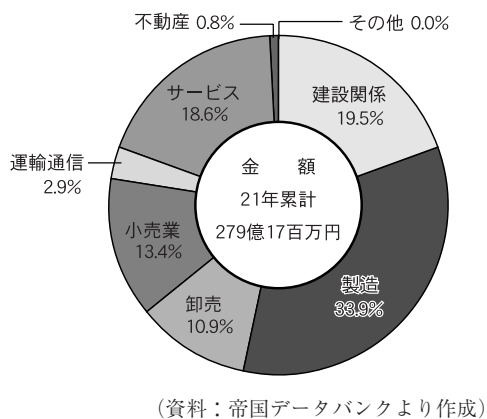


<平成21年県内倒産集計>

業種別累計件数の割合



業種別累計金額の割合



<県内企業倒産(負債金額1千万円以上)の推移>

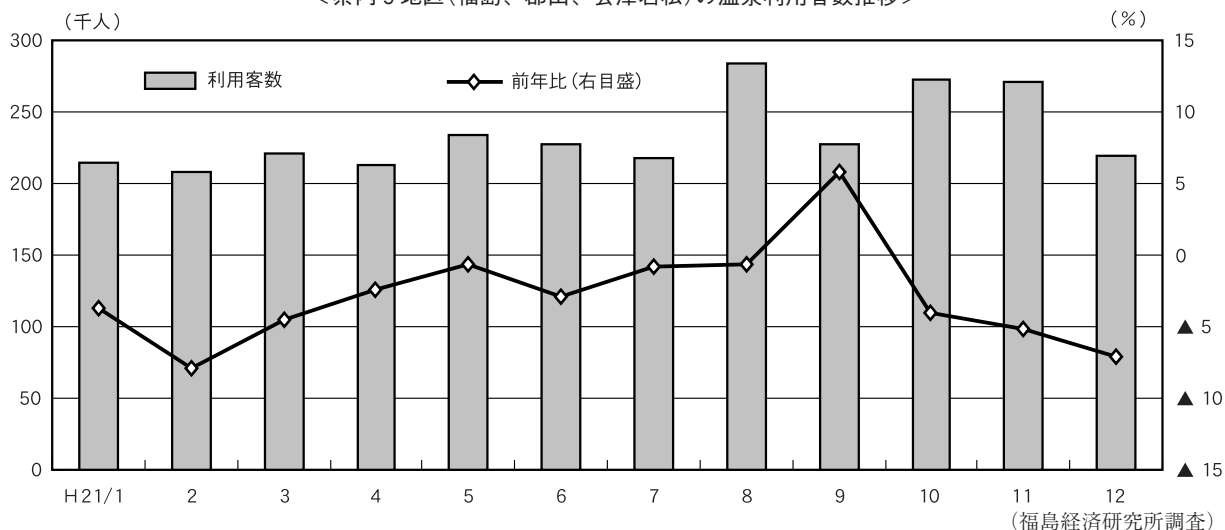
	件数		負債金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成19年	133	25.5	115,648	79.0
平成20年	175	31.6	78,792	▲31.9
平成21年	127	▲27.4	27,917	▲64.6
20年 1月	15	7.1	9,227	436.1
2月	13	85.7	4,793	27.0
3月	15	▲11.8	12,123	34.3
4月	11	10.0	10,755	▲83.6
5月	20	122.2	6,141	25.1
6月	16	33.3	7,405	166.9
7月	12	71.4	3,054	▲57.7
8月	6	▲60.0	480	▲84.8
9月	16	77.8	12,468	53.3
10月	20	100.0	4,041	▲24.3
11月	16	45.5	4,623	141.7
12月	15	25.0	3,682	72.6
21年 1月	10	▲33.3	1,110	▲88.0
2月	10	▲23.1	1,519	▲68.3
3月	12	▲20.0	4,966	▲59.0
4月	12	9.1	2,488	▲76.9
5月	14	▲30.0	8,101	31.9
6月	11	▲31.3	2,932	▲60.4
7月	13	8.3	1,701	▲44.3
8月	5	▲16.7	542	12.9
9月	13	▲18.8	1,884	▲84.9
10月	5	▲75.0	454	▲88.8
11月	8	▲50.0	1,062	▲77.0
12月	14	▲6.7	1,158	▲68.5

(資料：帝国データバンク福島支店より作成)

7. 観光

平成21年の県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者（日帰り、宿泊者）数は、前年比で△2.9%（84,034人減）の2,810,019人となった。平成19年には年間利用者数が300万人の大台を回復したが、21年は平成20年に続き不況と新型インフルエンザの影響から再び300万人割れとなった。地区別では福島地区が△2.9%、郡山地区が△3.2%、会津地区が△2.6%と、3地区とも前年水準を下回った。

＜県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉利用者数推移＞



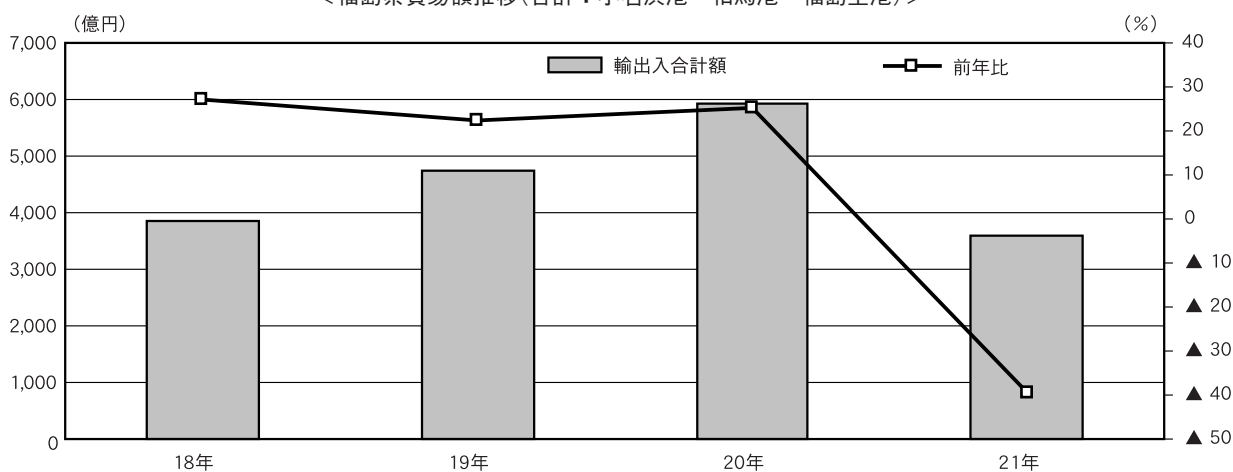
8. 貿易

平成21年の福島県の貿易概況（小名浜港、相馬港、福島空港の合計）は、小名浜税関支署によると、輸出入合計額が前年比△36.0%の3,796億5,052万円と7年ぶりに減少した。過去最高額だった前年からは一転し、小名浜港開港（昭和31年）以降では、昭和61年に次ぐ2番目の減少幅と急落した。

内訳をみると、輸出額は321億3,315万円、前年比△35.2%と2年続けて前年の水準を下回った。

輸入額は3,475億1,737万円、前年比△36.0%と7年ぶりに前年割れとなり、昭和31年以降では最大の減少幅となった。貿易差引（輸出額－輸入額）は、3,153億8,421万円の輸入超過額となった。

＜福島県貿易額推移(合計：小名浜港・相馬港・福島空港)＞



(資料：小名浜税関支署より作成)

(担当：梅津)